

第16期定時株主総会招集ご通知に際しての  
インターネット開示事項

連結株主資本等変動計算書  
連結注記表  
株主資本等変動計算書  
個別注記表

(2019年1月1日から2019年12月31日まで)

インパクトホールディングス株式会社

上記事項は、法令及び当社定款第16条の規定に基づき、当社ウェブサイト（アドレス<https://impact-h.co.jp/ir/>）に掲載することにより、株主の皆様提供しております。

## 連結株主資本等変動計算書

〔 自 2019年1月1日  
至 2019年12月31日 〕

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株 主 資 本 計 合
当 期 首 残 高	354,046	567,793	1,042,258	△90,004	1,874,093
当 期 変 動 額					
新 株 の 発 行	702,470	702,470	-	-	1,404,941
剰 余 金 の 配 当	-	-	△67,734	-	△67,734
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)	-	-	△1,581,136	-	△1,581,136
持分法適用会社の減少に伴う利益剰余金の減少額	-	-	△529	-	△529
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	-	-	-	-	-
当 期 変 動 額 合 計	702,470	702,470	△1,649,400	-	△244,459
当 期 末 残 高	1,056,517	1,270,264	△607,142	△90,004	1,629,634

(単位：千円)

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為 替 換 算 調 整 勘 定	その他の包括利益 累計額合計			
当 期 首 残 高	△2,282	△2,836	△5,118	13,200	43,414	1,925,589
当 期 変 動 額						
新 株 の 発 行	-	-	-	-	-	1,404,941
剰 余 金 の 配 当	-	-	-	-	-	△67,734
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)	-	-	-	-	-	△1,581,136
持分法適用会社の減少に伴う利益剰余金の減少額	-	-	-	-	-	△529
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	4,657	△69,150	△64,493	△10,507	△8,212	△83,212
当 期 変 動 額 合 計	4,657	△69,150	△64,493	△10,507	△8,212	△327,671
当 期 末 残 高	2,374	△71,987	△69,612	2,693	35,202	1,597,917

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てております。

## 連結注記表

### 1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

#### (1) 連結の範囲に関する事項

- ・ 連結子会社の数 11社
- ・ 連結子会社の名称 株式会社MEDIAFLAG沖縄  
梅地亜福（上海）管理咨询有限公司  
インパクト・リアルティ株式会社  
cabic株式会社  
O & H株式会社  
株式会社impactTV  
株式会社サツキャリ  
株式会社INSTORE LABO  
株式会社ダブルワークマネジメント  
株式会社伸和企画  
株式会社R J Cリサーチ

当連結会計年度において、株式会社伸和企画の全株式を取得したことにより、連結の範囲に含めております。また、当連結会計年度において、株式会社RJCリサーチの全株式を取得したことにより、連結の範囲に含めております。

- ・ 非連結子会社の名称  
該当事項はありません。

#### (2) 持分法の適用に関する事項

- ・ 持分法適用の関連会社数 2社
- ・ 会社の名称 F P C株式会社  
Coffee Day Consultancy Services Private  
Limited (CDCSPL)

当連結会計年度において、Coffee Day Consultancy Services Private Limited (CDCSPL) の49%の株式の取得をしたことにより新たに関連会社となったため、持分法適用の範囲に含めております。

また、当連結会計年度において、株式会社M P a n d Cの持分の一部を売却したため、当連結会計年度末より持分法の適用範囲から除外しております。

- ・ 持分法を適用しない非連結子会社の名称  
該当事項はありません。

### (3) 会計方針に関する事項

#### ① 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。

たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

商品及び製品 先入先出法

仕掛品 個別法

#### ② 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 主に定率法を採用しております。

（リース資産を除く） ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。また、2007年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 5～24年

工具、器具及び備品 4～15年

機械装置及び運搬具 2～15年

レンタル用資産 2～3年

無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。  
（リース資産を除く）

リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

### ③引当金の計上基準

貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
ポイント引当金	メディアクルーの登録促進を目的とするポイント制度による将来の費用負担に備えるため、将来の使用による費用負担見込額を計上しております。
株主優待引当金	株主優待制度に基づく費用の発生に備えるため、翌連結会計年度以降において発生すると見込まれる額を計上しております。

### ④外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

在外連結子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

### ⑤のれんの償却方法及び償却期間

その効果が発現すると見積られる期間で均等償却しております。

### ⑥その他連結計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

## (4)表示方法の変更

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）に伴う、「会社法施行規則及び会社法計算規則の一部を改正する省令」（法務省令第5号 平成30年3月26日）を当連結会計年度から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更いたしました。

## (5)追加情報

（重要な投融資に係る評価について）

当社は、当連結会計年度の2019年4月8日開催の取締役会において、インドでのコンビニ事業を展開するため、ボンベイ証券取引所（BSE）、インド国立証券取

引所（NSE）に株式上場しているCoffee Day Enterprises Limited(以下、CDEL)とその子会社であるCoffee Day Global Limited(以下、CDGL)との間で共同出資を行うため株主間契約を締結することを決議し、同日付で契約を締結しました。当該契約に基づき当社はJV会社であるCoffee Day Consultancy Services Private Limited(以下、CDCSPL)の49%の出資を引受け、2019年5月7日付で1,710,532千円の出資を完了しており、CDCSPLを持分法適用関連会社を含めております。また、コンビニ事業の運転資金に投下するための資金として、CDGLとの間で総額15百万USDの対外商業借入融資契約（ECB Facility Agreement）を締結し、10百万USD（1,122,144千円）の貸付を実行しました。

しかし、2019年7月末に、当社グループが最も信頼を寄せていたCDELの創業会長であるシッダールタ氏が、突然逝去されました。CDELでは、シッダールタ氏が生前書簡に記した最高経営者兼財務責任者として決裁した各金融取引のうち急逝したことにより社内共有されていない事項について、決算を確定させるために速やかに明らかにし、改めて社内共有する必要が生じたため、CDELでは第三者機関による調査を開始しており、CDEL及びその子会社であるCDGLの財務情報の外部への提供について制限しております。当社は現時点でも調査内容について詳細を入手できておりません。

更に、持分法適用関連会社CDCSPL及びその子会社Coffee Day Econ Private Limited（以下、CDEPLという）の財務情報の提供についても調査中であることを理由にして制限を受けております。

このような状況に鑑み、当社では、現時点で入手可能な情報により合理的に判断した結果、CDEL関連の投融資については、当連結会計年度において、以下、①、②のとおり、会計処理いたしました。

当社といたしましては、今後も継続してインド事業の情報収集に努めこれらインド事業の投融資の管理を徹底してまいります。

#### ① CDGLに対する貸付債権の評価等について

CDGLへの貸付債権1,121百万円につきましては、上記のとおり、CDELグループでは第三者機関の調査中のため、当社はCDGLの財務情報の入手について制約を受けておりますが、CDELグループの債務に関する開示情報や債務格付の格下げ情報などの外部情報も考慮し、回収可能性を合理的に判断した結果、貸付債権全額に相当する1,121百万円を貸倒引当金として特別損失に計上することと致しました。当該貸付債権の表示については、投資その他の資産のその他（純額）に含めております。

当社ではCDELグループのこのような状況を踏まえ、貸付債権の早期回収により

貸倒引当金の戻入を実現し財務健全性の改善を図るべく、CDELグループとの回収交渉を進めております。

また、当該貸付契約につきましては、当連結会計年度末で、CDGLに対して未実行の貸出コミットメント5百万USDを有しており、契約上2020年10月末までに実行する予定でしたが、既存の貸付債権の回収交渉を開始しており、追加の貸出につきましても、必要に応じた契約の見直し等を検討していく方針です。

## ② 持分法適用関連会社CDCSPLに対する投資の会計処理について

持分法適用関連会社CDCSPLに対する投資持分のうち、のれん相当額である807百万円につきましては、当連結会計年度の第2四半期連結会計期間に、持分法による投資損失として営業外費用に計上しております。当社が手掛けているインドでのコンビニエンスストア事業は、CDCSPLへの共同出資パートナー企業であるCDEL及びCDGLが持つ店舗、人材、物流網など豊富な経営資源と当社が今まで培ってきたコンビニエンスストア事業運営のノウハウを活用することで店舗の効率的な出店を可能にし、収益の拡大と投資回収を図ることを前提としており、本来であれば、のれん相当額については効果の及ぶ期間にわたって規則的に償却すべきものでありますが、上述のとおりCDELの創業会長であるシッダールタ氏の急逝に端を発し、出資時点では想定できなかった事象が発生したことにより、回収懸念が生じたため、のれん相当額807百万円は持分法による投資損失として営業外費用に計上したものであります。

この結果、当連結会計年度末の持分法適用後簿価は（関係会社株式）956百万円となっております。

なお、持分法適用に際しては、CDCSPL及びCDEPLの決算日が3月末であり、直近の四半期決算を基にした仮決算により作成した財務諸表を使用しております。

## 2. 連結貸借対照表に関する注記

資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

流動資産 763千円

投資その他の資産 1,121,144千円

## 3. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

### (1) 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
普通株式	5,020千株	980千株	一千株	6,001千株

(注) 普通株式の増加数の主な内訳は、次の通りであります。

第三者割当増資による増加 282千株

ストックオプションの権利行使による増加 698千株

### (2) 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
普通株式	100千株	一千株	一千株	100千株

### (3) 配当に関する事項

#### ① 配当金額支払

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年8月9日 取締役会	普通株式	43,134	7.50	2019年6月30日	2019年9月3日

#### ② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

### (4) 当連結会計年度末日における新株予約権に関する事項

目的となる株式の種類	普通株式
目的となる株式の数	269,300株
新株予約権の残高	2,693個

## 4. 金融商品に関する注記

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、必要な資金を主に銀行借入によって調達しており、一時的な余剰資金は安全性の高い金融資産で運用しております。

また、デリバティブ取引は行っておりません。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金、未払金及び未払費用はそのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。

借入金は、主に事業投資に係る資金調達を目的としたものであり、金利の変動リスクに晒されております。

#### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

##### ①信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について、各事業部門における営業担当が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

##### ②市場リスクの管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握するとともに市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

##### ③資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき管理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

#### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。（(注2)を参照ください。）

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,474,668	1,474,668	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,659,975	1,659,975	—
(3) 投資有価証券	105,880	105,880	—
資産計	3,240,525	3,240,525	—
(1) 買掛金	209,225	209,225	—
(2) 未払金	270,737	270,737	—
(3) 未払費用	172,920	172,920	—
(4) 未払法人税等	144,453	144,453	—
(5) 短期借入金	321,667	321,667	—
(6) 長期借入金	2,567,556	2,567,427	△128
負債計	3,686,560	3,686,432	△128

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

### 資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。

### 負 債

(1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 未払費用、(4) 未払法人税等、

(5) 短期借入金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金（1年以内に返済予定のものを含む）

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割引いて算定される方法によっております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

非上場株式	3,146千円
関係会社株式	989,872千円

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしておりません。

(注) 3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,474,668	—	—	—
受取手形及び売掛金	1,659,975	—	—	—
合計	3,134,644	—	—	—

(注) 4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	607,384	489,521	275,989	203,052	188,904	802,706
合計	607,384	489,521	275,989	203,052	188,904	802,706

## 5. 賃貸等不動産に関する注記

該当事項はありません。

## 6. 1株当たり情報に関する注記

- |                   |           |
|-------------------|-----------|
| (1) 1株当たり純資産額     | 264円 37銭  |
| (2) 1株当たり当期純損失(△) | △288円 62銭 |

## 7. 重要な後発事象に関する注記

(新株予約権の発行)

当社は、2019年12月6日付の取締役会において、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、当社の取締役及び従業員並びに当社子会社の取締役及び従業員に対し、下記のとおり第17回新株予約権を発行することを決議し、2020年1月10日に発行いたしました。

### 1. 新株予約権の総数

8,000個

### 2. 新株予約権の割当ての対象者とその人数並びに割り当てる新株予約権の数

当社取締役	6名 (5,760個)
当社従業員	33名 (1,660個)
当社子会社取締役	6名 ( 250個)
当社子会社従業員	40名 ( 330個)

3. 新株予約権の目的となる株式の種類及び数

当社普通株式 800,000株

4. 新株予約権の払込金額

本新株予約権1個当たりの発行価額は、290円とします。なお、当該金額は諸条件に基づいて、一般的なオプション価格算定モデルであるモンテカルロ・シミュレーションによって算出を行ったものであります。

5. 新株予約権の行使時の払込金額

本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、1株当たりの払込金額（以下「行使価額」）に、付与株式数を乗じた金額とします。行使価額は、本新株予約権発行にかかる取締役会決議日の前取引日である2019年12月5日の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値と同額である、2,512円とします。

6. 新株予約権の行使により発行する株式の発行価額の総額

2,011,920,000円

7. 新株予約権の行使により新株を発行する場合の発行価格のうち資本金に組入れる額

(1) 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第417条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とします。計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとします。

(2) 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記①記載の資本金等増加限度額から、上記①に定める増加

する資本金の額を減じた額とします。

8. 新株予約権の割当日

2020年1月10日

9. 新株予約権の権利行使期間

2020年1月14日から2030年1月11日まで

(株式取得による企業結合)

当社は、2019年12月24日開催の取締役会において、ジェイエムエス・ユナイテッド株式会社の株式を取得(子会社化)するため、株式譲渡契約を締結することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結し、2020年1月31日付で全株式を取得しました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	ジェイエムエス・ユナイテッド株式会社
事業の内容	コールセンター、バックオフィスの受託事業、 各種デバック業務

(2) 企業結合を行う主な理由

ジェイエムエス・ユナイテッド株式会社が当社グループの傘下となることで、当社のHRソリューション事業において、ジェイエムエス・ユナイテッド株式会社の提供する付加価値の高いサービスと人材などの豊富な経営資源を活用することで、より一層顧客へのサービスの向上及び両社の更なる発展を目指すためであります。

(3) 企業結合日

2020年1月31日(2020年3月31日をみなし取得日といたします。)

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

ジェイエムエス・ユナイテッド株式会社

(6) 取得する議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社がジェイエムエス・ユナイテッド株式会社の議決権を100%取得したことによるものであります。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	950,000千円
取得原価		950,000千円

3. 主要な取得関連費用の内訳及び金額

現在算定中であります。

4. 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法、償却期間

現在算定中であります。

5. 企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内訳

現在算定中であります。

(資金の借入)

当社は2020年1月29日開催の取締役会にて資金資金の借入を行うことを決議し、2020年1月29日に借入を実行いたしました。

資金使途：ジェイエムエス・ユナイテッド株式会社の株式取得のため

借入先：株式会社SBI証券

借入金額：1,000,000千円

借入金利：固定金利

借入実行日：2020年1月29日

借入期間：1年

担保の有無：無

(新株予約権の権利行使)

当社が発行した第17回新株予約権について、2020年1月14日に一部の権利行使が行われております。その概要は以下のとおりです。

新株予約権の行使個数		1,500個
資本金の増加額		188,617千円
資本準備金の増加額		188,617千円
増加した株式の種類及び株数	普通株式	150,000株

## 8. その他の注記

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

当社は、2018年12月18日開催の取締役会において、株式会社伸和企画の株式を取得（子会社化）するため、株式譲渡契約を締結することについて決議し、2019年1月7日付で全株式を取得しました。

### 1. 企業結合の概要

#### (1) 被取得企業の名称及びその事業の概要

被取得企業の名称 株式会社伸和企画

事業の内容 セールスプロモーション全般の企画立案、制作、運用

#### (2) 企業結合を行った主な理由

株式会社伸和企画が当社グループの傘下となることで、セールスプロモーション事業において、株式会社伸和企画の提供する付加価値の高いサービスと当社グループの持つノウハウ、経営資源を合わせることにより、より一層顧客へのサービスの向上及び両社の更なる発展を目指すためであります。

#### (3) 企業結合日

2019年1月7日（株式取得日）

2019年1月31日（みなし取得日）

#### (4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

#### (5) 結合後企業の名称

株式会社伸和企画

#### (6) 取得した議決権比率

100%

#### (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が株式会社伸和企画の議決権を100%取得したことによるものであります。

### 2. 当連結会計年度の連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2019年2月1日から2019年12月31日まで

### 3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	396,513千円
-------	----	-----------

取得原価		396,513千円
------	--	-----------

#### 4. 主要な取得関連費用の内訳及び金額

主要な取得関連費用 デューデリジェンス費用等 1,957千円

#### 5. 発生した負ののれんの金額、発生原因

##### (1) 発生した負ののれん

14,445 千円

##### (2) 発生原因

企業結合時の時価純資産額が取得原価を上回ったために発生したものであります。

#### (取得による企業結合)

当社は、2019年4月5日開催の取締役会において、株式会社RJCリサーチの株式を取得（子会社化）するため、株式譲渡契約を締結することについて決議し、2019年4月17日付で全株式を取得しました。

#### 1. 企業結合の概要

##### (1) 被取得企業の名称及びその事業の概要

被取得企業の名称 株式会社RJCリサーチ

事業の内容 市場調査等の企画設計・集計分析、リサーチ・コンサルティング

##### (2) 企業結合を行った主な理由

株式会社RJCリサーチが当社グループの傘下となることで、リサーチ&コンサルティング事業において、RJCリサーチの提供する付加価値の高いサービスと当社グループの持つノウハウ、経営資源を合わせることにより、より一層顧客へのサービスの向上及び両社の更なる発展を目指すためであります。

##### (3) 企業結合日

2019年4月17日（株式取得日）

2019年6月30日（みなし取得日）

##### (4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

##### (5) 結合後企業の名称

株式会社RJCリサーチ

##### (6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が株式会社RJCリサーチの議決権を100%取得したことによるものであります。

2. 当連結会計年度に係る連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2019年7月1日から2019年12月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	320,000千円
-------	----	-----------

取得原価		320,000千円
------	--	-----------

4. 主要な取得関連費用の内訳及び金額

主要な取得関連費用 デューデリジェンス費用等 1,203千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法、償却期間

(1) 発生したのれんのご金額

278,224千円

(2) 発生原因

取得原価が取得した資産及び引き受けた負債に配分された純額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しております。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

## 株主資本等変動計算書

〔 自 2019年1月1日  
至 2019年12月31日 〕

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金 合計	そ の 他 利 益 剰 余 金 繰 越 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 合 計
当 期 首 残 高	354,046	539,376	539,376	467,163	467,163
当 期 変 動 額					
新 株 の 発 行	702,470	702,470	702,470	-	-
剰 余 金 の 配 当	-	-	-	△67,734	△67,734
当 期 純 損 失 (△)	-	-	-	△1,124,275	△1,124,275
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-
当 期 変 動 額 合 計	702,470	702,470	702,470	△1,192,009	△1,192,009
当 期 末 残 高	1,056,517	1,241,847	1,241,847	△724,845	△724,845

(単位：千円)

	株 主 資 本		評価・換算差額等		新株予約権	純 資 産 合 計
	自 己 株 式	株主資本合計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
当 期 首 残 高	△90,004	1,270,583	-	-	13,200	1,283,783
当 期 変 動 額						
新 株 の 発 行	-	1,404,941	-	-	-	1,404,941
剰 余 金 の 配 当	-	△67,734	-	-	-	△67,734
当 期 純 損 失 (△)	-	△1,124,275	-	-	-	△1,124,275
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	2,374	2,374	△10,507	△8,132
当 期 変 動 額 合 計	-	212,932	2,374	2,374	△10,507	204,800
当 期 末 残 高	△90,004	1,483,515	2,374	2,374	2,693	1,488,583

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てております。

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。

たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

仕掛品 個別法

貯蔵品 先入先出法

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法を採用しております。

（リース資産を除く）

ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。また、2007年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 8～18年

工具、器具及び備品 4～10年

無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

（リース資産を除く）

リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ポイント引当金 メディアクルーの登録促進を目的とするポイント制度による将来の費用負担に備えるため、将来の使用による費用負担見込額を計上しております。

株主優待引当金 株主優待制度に基づく費用の発生に備えるため、翌事業年度以降において発生すると見込まれる額を計上しております。

(4) その他計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(5) 表示方法の変更

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）に伴う、「会社法施行規則及び会社法計算規則の一部を改正する省令」（法務省令第5号 平成30年3月26日）を当連結会計年度から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更いたしました。

(6) 追加情報

（重要な投融资に係る評価について）

当社は、当事業年度の2019年4月8日開催の取締役会において、インドでのコンビニ事業を展開するため、ボンベイ証券取引所（BSE）、インド国立証券取引所（NSE）に株式上場しているCoffee Day Enterprises Limited（以下、CDEL）とその子会社であるCoffee Day Global Limited（以下、CDGL）との間で共同出資を行うため株主間契約を締結することを決議し、同日付で契約を締結しました。当該契約に基づき当社はJV会社であるCoffee Day Consultancy Services Private

Limited(以下、CDCSPL)の49%の出資を引受け、2019年5月7日付で1,710,532千円の出資を完了しており、CDCSPLを持分法適用関連会社を含めております。また、コンビニ事業の運転資金に投下するための資金として、CDGLとの間で総額15百万USDの対外商業借入融資契約( ECB Facility Agreement)を締結し、10百万USD(1,122,144千円)の貸付を実行しました。

しかし、2019年7月末に、当社グループが最も信頼を寄せていたCDELの創業会長であるシッダールタ氏が、突然逝去されました。CDELでは、シッダールタ氏が生前書簡に記した最高経営者兼財務責任者として決裁した各金融取引のうち急逝したことにより社内共有されていない事項について、決算を確定させるために速やかに明らかにし、改めて社内共有する必要が生じたため、CDELでは第三者機関による調査を開始しており、CDEL及びその子会社であるCDGLの財務情報の外部への提供について制限しております。当社は現時点でも調査内容について詳細を入手できておりません。

更に、持分法適用関連会社CDCSPL及びその子会社Coffee Day Econ Private Limited(以下、CDEPLという)の財務情報の提供についても調査中であることを理由にして制限を受けております。

このような状況に鑑み、当社では、現時点で入手可能な情報により合理的に判断した結果、CDEL関連の投融資については、当事業年度において、以下、①、②のとおり、会計処理いたしました。

当社といたしましては、今後も継続してインド事業の情報収集に努めこれらインド事業の投融資の管理を徹底してまいります。

#### ① CDGLに対する貸付債権の評価等について

CDGLへの貸付債権1,121百万円につきましては、上記のとおり、CDELグループでは第三者機関の調査中のため、当社はCDGLの財務情報の入手について制約を受けておりますが、CDELグループの債務に関する開示情報や債務格付の格下げ情報などの外部情報も考慮し、回収可能性を合理的に判断した結果、貸付債権全額に相当する1,121百万円を貸倒引当金として特別損失に計上することと致しました。当該貸付債権の表示については、投資その他の資産のその他(純額)に含めております。

当社ではCDELグループのこのような状況を踏まえ、貸付債権の早期回収により貸倒引当金の戻入を実現し財務健全性の改善を図るべく、CDELグループとの回収交渉を進めております。

また、当該貸付契約につきましては、当連結会計年度末で、CDGLに対して未実行の貸出コミットメント5百万USDを有しており、契約上2020年10月末までに実行する予定でしたが、既存の貸付債権の回収交渉を開始しており、追加の貸出につきましても、必要に応じた契約の見直し等を検討していく方針です。

## ② 関連会社であるCDCSPLの関係会社株式の評価について

当事業年度に取得したCDCSPL株式（取得価額1,856百万円）につきましては、上記のとおり、調査未了を理由としてCDELグループから財務情報の提供について制限を受けておりますが、現時点で入手できた財務情報等により判定した結果、金融商品会計基準に基づく取得後の財政状態の著しい悪化までは認識されなかったことや今後の展開で回復可能性が見込めるため、当事業年度末では、取得価額のままで評価しております。

## 2. 貸借対照表に関する注記

### (1) 保証債務

下記の会社の金融機関等からの借入金に対して、次の通り債務保証を行っております。

株式会社impactTV	7,500千円
cabic株式会社	104,993千円
株式会社MEDIAFLAG沖縄	253千円
株式会社RJCリサーチ	63,722千円

### (2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものは除く）

短期金銭債権	32,659千円
短期金銭債務	52,578千円
長期金銭債権	547,500千円

## 3. 損益計算書に関する注記

関係会社に対する取引高

各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

①売上高	60,618千円
②仕入高	259,322千円
③その他の営業取引	116,027千円
④営業取引以外の取引高	4,899千円

#### 4. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	100千株	一千株	一千株	100千株

#### 5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の主な発生原因は、貸倒引当金、繰越欠損金などであり、繰延税金負債の主な発生原因は、資産除去債務相当資産などです。

繰延税金資産の貸借対照表金額10,080千円は、評価性引当額を控除しており、繰延税金負債を相殺した後の金額となっております。

#### 6. 関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	cabic(株)	所有直接100.0%	債務保証 役員の兼任	銀行借入に対する債務保証(注)1	104,993	—	—
				業務委託料の支払(注)2	206,779	買掛金	25,254
子会社	(株)impactTV	所有直接100.0%	資金の借入 役員の兼任	資金の借入(注)3	350,000	長期借入金	150,000
子会社	(株)サツキャリ	所有直接100.0%	資金の借入 役員の兼任	資金の借入(注)3	220,000	長期借入金	197,500
子会社	(株)伸和企画	所有直接100.0%	資金の借入 役員の兼任	資金の借入(注)3	200,000	長期借入金	200,000
子会社	(株)RJCリサーチ	所有直接100.0%	債務保証 役員の兼任	銀行借入に対する債務保証(注)1	63,722	—	—
関連会社	Coffee Day Consultancy Services Private Limited	所有直接49.0%	役員の兼任	出資の引受(注)4	1,710,532	—	—

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

## 取引条件及び取引条件の決定方針

- (注) 1. 金融機関からの借入について、債務保証を行ったものであります。なお、保証料の受領はしておりません。
2. 業務委託料は、取引内容を基礎として交渉の上決定しております。
3. 資金の借入による利率については、市場金利を勘案し合理的に決定しております。
4. Coffee Day Enterprises LimitedとCoffee Day Global Limitedとの間で締結した株主間契約に基づいて、当社が出資の引受を行ったものであります。

## 役員及び主要株主等

種 類	会社等の 名称または 氏名	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科 目	期末残高 (千円)
役員	福井 康夫	被所有 直接 20.8%	—	新株予約権 (ストック オプション)の行使 (注)	24,705	—	—
役員	寒河江 清人	被所有 直接0.8%	—	新株予約権 (ストック オプション)の行使 (注)	29,097	—	—
役員	石田 国広	被所有 直接1.3%	—	新株予約権 (ストック オプション)の行使 (注)	18,162	—	—
役員	村松 篤	被所有 直接 0.1%	—	新株予約権 (ストック オプション)の行使 (注)	13,203	—	—
役員	岡野 泰也	被所有 直接 0.3%	—	新株予約権 (ストック オプション)の行使 (注)	13,239	—	—
役員	川村 雄二	被所有 直接 0.4%	—	新株予約権 (ストック オプション)の行使 (注)	18,549	—	—

(注) 新株予約権の行使は、2011年3月29日に割り当てられた第13回新株予約権(い)、2016年12月5日に割り当てられた第15回新株予約権、2018年3月22日に割り当てられた第16回新株予約券の行使によるものです。

## 7. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	251円	81銭
(2) 1株当たり当期損失(△)	△205円	22銭

## 8. 重要な後発事象に関する注記

連結計算書類の連結注記表(7. 重要な後発事象に関する注記)に記載しているため、注記を省略しております。